

事業シート(平成29年度決算)

14_福祉課.xlsx_1

事業名	31110 民生児童委員事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
						款	3	民生費		個別分野	1	地域福祉		
						項	1	社会福祉費		施策概要	1	地域における支えあいの仕組みの強化		
						目	1	社会福祉総務費		根拠計画		地域福祉計画		
担当課	福祉部 福祉課	内線	2955											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・民生児童委員及び主任児童委員の行う地域住民の相談・支援・調査・見守り活動の促進により市民福祉の向上を図る。	概要	・民生児童委員及び主任児童委員の研修や活動に関する費用の一部を助成
----	--	----	-----------------------------------

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		8,787	8,653	8,252	8,252	8,089
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他 ()					
一般財源		8,787	8,653	8,252	8,252	8,089
個票枝番	主な事業内容					
	民生児童委員活動費交付金	7,992	7,986	8,100	8,100	8,089

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・民生児童委員による地域での相談・支援件数 5,773件
評価等	・地域福祉の担い手としての民生児童委員の役割は大きく、委員の活動に対する支援の必要性は高い。 ・行政、関係機関等との連携により多方面に渡る活動を支援する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・活動を継続的に支援し、市民福祉の向上を図る。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・民生児童委員による地域での相談・支援件数 3,494件
評価等	・地域福祉の担い手としての民生児童委員の役割は大きく、委員の活動に対する支援の必要性は高い。 ・行政、関係機関等との連携により多方面に渡る活動を支援する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・活動を継続的に支援し、市民福祉の向上を図る。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	8,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
8,280	8,252	8,252	0
			0
			0
			0
8,280	8,252	8,252	0
査定額	説明		
8,100			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

14_福祉課.xlsx_1

31110

事業シート(平成29年度決算)

14_福祉課.xlsx_2

事業名	31120 総合相談支援事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	・国や県の福祉政策を有効に活用できるよう、アドバイスや申請手続きなどをお手伝いする担当窓口を設けます。
					款	3	民生費		個別分野	1	地域福祉		
					項	1	社会福祉費		施策概要	2	生活上の不安の解消		
					目	1	社会福祉総務費		根拠計画	地域福祉計画			
担当課	福祉部 福祉課		内線	2082									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・生活上の心配ごとに関する相談体制を整え、必要な助言や他機関の紹介などを行い、市民の不安を解消する。	概要	・福祉サービス総合相談支援センターの設置 ・心配ごと相談所の設置
----	--	----	-------------------------------------

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標
市民生活相談窓口相談者のうち相談結果に満足した割合	83%	94%	100%
生活困窮者に対する自立支援事業により就労することができた割合	27%	50%	25%

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	増減 (b)-(a)
		21,610	21,113	23,824	23,824	2,351
特定財源	国費 (総合相談支援事業費 3/4)	9,450	9,405	11,450	11,450	2,183
	県費 ()					
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)	1,800	1,720	2,500	2,500	1,180
一般財源		10,360	9,988	9,874	9,874	△ 1,012
個票枝番	主な事業内容					
	心配ごと相談所の設置	1,224	1,224	1,224	1,224	0
◎ 1	福祉サービス総合相談支援センターの運営(生活困窮者相談員の増員)	18,800	18,800	21,500	21,500	2,700
	住居確保給付金	618	618	1,000	536	△ 403

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・福祉サービス総合相談支援センター相談件数 4,651件 ・心配ごと相談件数 117件(本庁・支所)
評価等	・福祉サービス総合相談支援センターは専門資格を有する職員を配置しており、市民の不安の解消や問題の解決に大きく寄与している。 ・相談件数も増加しており、住民への認知度も向上してきている。 ・相談員が研修を受講し、スキルアップの強化が図られている。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・福祉サービス総合相談支援センターの効果的な運用を図る。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・福祉サービス総合相談支援センター相談件数 4,951件 ・心配ごと相談件数 88件(本庁のみ)
評価等	・福祉サービス総合相談支援センターは専門資格を有する職員を配置しており、市民の不安の解消や問題の解決に大きく寄与している。 ・相談件数も増加しており、住民への認知度も向上してきている。 ・相談員が研修を受講し、スキルアップの強化が図られている。 ・生活困窮者相談員の増員による相談機能の強化を図った。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・福祉サービス総合相談支援センターの効果的な運用を図る。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	20,800
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
23,399	23,824	23,824	0
11,267	11,450	11,450	0
			0
	900	900	△ 1,600
12,132	11,474	11,474	1,600
査定額	説明		
1,224			
21,500	一般相談、生活困窮者支援相談、障がい児者支援相談		
1,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

14_福祉課.xlsx_2

主要事業個票(平成29年度決算)

事業名	31120 総合相談支援事業費	区分	☐ H29新規	☐ H30新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	福祉部 福祉課
			☒ H29拡充	☐ H30拡充		款	3	民生費		
枝番・内容	1 生活困窮者相談員の増員		☐ その他重要事業			項	1	社会福祉費	内線	2955
			☐			目	1	社会福祉総務費	作成年月	H30.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・生活上の心配ごとに関する相談体制を整え、必要な助言や他機関の紹介などを行い、市民の不安を解消する。	概要	・福祉サービス総合相談支援センターの設置
----	--	----	----------------------

[参考] H28決算(Do・Check) H29.8時点 (千円)

予算額	当初	18,800
	繰越	
	補正等	
	最終	18,800
決算額		18,800
対前年度増減額(決算)		0

[参考] H29当初予算(Action) H29.3時点 (千円)

予算額	当初	21,500
主な経費	総合相談支援センター委託料	
対前年度増減額(当初予算)		2,700

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H29決算(Do・Check) H30.8時点 (千円)

予算額	当初	21,500
	繰越	
	補正等	
	最終	21,500
決算額		21,500
対前年度増減額(決算)		2,700

H30当初予算(Action) H30.5時点 (千円)

予算額	当初	21,500
主な経費	総合相談支援センター委託料	
対前年度増減額(当初予算)		0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
【事業実績】 ・総合相談業務(一般相談業務) 1名 ※生活保護被保護者就労支援業務と兼務 ・生活保護被保護者就労支援業務 1名 ・生活困窮者自立相談支援業務 2名 ・障がい児(者)相談業務 1名 ・センター長 1名(市職員)		
次年度以降 の考え方 (担当課)	・福祉サービス総合相談支援センターの効果的な運用を図る。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

事業内容、スケジュール	
【事業内容】 ・総合相談業務(一般相談業務) 1名 ※生活保護被保護者就労支援業務と兼務 ・生活保護被保護者就労支援業務 1名 ・生活困窮者自立相談支援業務 3名 ※うち1名は在宅医療・介護連携に関する相談業務と兼務 ・障がい児(者)相談業務 1名 ・センター長 1名(市職員)	
【スケジュール】 ・生活困窮者相談員の1名増員	

事業実績、評価等		
【事業実績】 ・総合相談業務(一般相談業務) 1名 ※生活保護被保護者就労支援業務と兼務 ・生活保護被保護者就労支援業務 1名 ・生活困窮者自立相談支援業務 3名 ※うち1名は在宅医療・介護連携に関する相談業務と兼務 ・障がい児(者)相談業務 1名 ・センター長 1名(市職員) 【評価】 ・生活困窮者相談員の1名増員による相談機能の強化を図った。		
次年度以降 の考え方 (担当課)	・福祉サービス総合相談支援センターの効果的な運用を図る。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

事業内容、スケジュール	
【事業内容】 ・総合相談業務(一般相談業務) 1名 ※生活保護被保護者就労支援業務と兼務 ・生活保護被保護者就労支援業務 1名 ・生活困窮者自立相談支援業務 3名 ※うち1名は在宅医療・介護連携に関する相談業務と兼務 ・障がい児(者)相談業務 1名 ・センター長 1名(市職員)	
【スケジュール】 ・継続して実施	

事業シート(平成29年度決算)

14_福祉課.xlsx_4

事業名	31130 社会福祉協議会助成事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
						款	3	民生費		個別分野	1	地域福祉		
						項	1	社会福祉費		施策概要	1	地域における支えあいの仕組みの強化		
						目	1	社会福祉総務費		根拠計画		地域福祉計画		
担当課	福祉部 福祉課	内線	2942											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・社会福祉協議会の運営に関する人件費を補助することにより、福祉事業の組織的活動や、地域福祉の推進と充実を図る。	概要	・地域福祉推進に係る人件費を補助
----	---	----	------------------

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		58,850	58,850	58,850	58,850	58,850
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他 ()					
一般財源		58,850	58,850	58,850	58,850	58,850
個票枝番	主な事業内容					
	社会福祉協議会に対する助成	58,850	58,850	58,850	58,850	58,850

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・社会福祉協議会への補助金支出(地域福祉活動に関わる本部担当職員1名、嘱託職員1名、9支所分担当職員9名、福祉活動専門員1名、支部統括職員1名)
評価等	・地域福祉の要としての社会福祉協議会に対する市民ニーズは高く、活動に対する支援の必要性は非常に高い。 ・社会福祉協議会の活動や収支状況を確認したうえで補助金を交付する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒維持・改善 ☐拡大 ☐縮小 ☐廃止検討 ☐H28完了 ☐H29完了予定 ・社会福祉協議会の活動や財務状況等を確認し、助成する。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・社会福祉協議会への補助金支出(地域福祉活動に関わる本部担当職員1名、嘱託職員1名、9支所分担当職員9名、福祉活動専門員1名、支部統括職員1名)
評価等	・地域福祉の要としての社会福祉協議会に対する市民ニーズは高く、活動に対する支援の必要性は非常に高い。 ・社会福祉協議会の活動や収支状況を確認したうえで補助金を交付する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒維持・改善 ☐拡大 ☐縮小 ☐廃止検討 ☐H29完了 ☐H30完了予定 ・社会福祉協議会の活動や財務状況等を確認し、助成する。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	58,800
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
58,850	58,850	58,850	0
			0
			0
			0
58,850	58,850	58,850	0
査定額	説明		
58,850	社会福祉協議会補助金		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課予算要求ポイント	

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

14_福祉課.xlsx_4

事業シート(平成29年度決算)

事業名	31135 社会福祉奉仕活動事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
			款	3	民生費		個別分野	1	地域福祉		
			項	1	社会福祉費		施策概要	1	地域における支えあいの仕組みの強化		
			目	1	社会福祉総務費		根拠計画		地域福祉計画		
担当課	福祉部 福祉課	内線	2942								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・ボランティア活動への市民参加を促進することにより、地域福祉の向上を図る。 ・東日本大震災被災地の子どもたちに対する支援を行うことにより、被災地復興を支援する。	概要	・ボランティア支援センター(高山市社会福祉協議会内)に対する助成 ・ボランティア団体等の社会福祉団体の活動支援や、ボランティア活動にかかる損害保険料の一部助成 ・東日本大震災被災地の子どもたちと高山市の子どもたちが交流を行う団体への助成
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標
ボランティア団体登録者数	2,827人	2,430人	3,100人

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	増減 (b)-(a)
		8,764	5,300	6,800	6,800	△ 50
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他 ()					
一般財源		8,764	5,300	6,800	6,800	△ 50
個票枝番	主な事業内容					
	社会福祉奉仕活動事業に対する助成	3,800	3,800	3,800	3,800	0
	東日本大震災被災地児童受入等に対する助成	4,964	1,500	3,000	3,000	△ 50

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	8,800
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
6,800	5,800	5,800	△ 1,000
			0
			0
			0
6,800	5,800	5,800	△ 1,000
査定額	説明		
3,800	社会福祉奉仕活動事業補助金(ボランティアセンター)		
2,000	社会福祉奉仕活動事業補助金(forチルドレンプロジェクト)		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・ボランティア支援センターに対する助成 ・東日本大震災被災地児童支援3団体への助成 受入・派遣児童数 70人
評価等	・ボランティア団体の活動により、地域福祉活動が推進されている。 ・東日本大震災被災地児童等と市内児童の交流が図られている。 ・広くボランティア団体が登録し支援を受けられるよう、社会福祉協議会と連携し、事業の周知をする必要がある。 ・東日本大震災被災地支援のあり方など事業内容を検討する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・ボランティア団体の活動を促進するため継続して実施する。 ・広くボランティア団体が登録し支援を受けられるよう、社会福祉協議会と連携し、事業の周知をする必要がある。 ・東日本大震災被災地支援のあり方など事業内容を検討する必要がある。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・ボランティア支援センターに対する助成 ・東日本大震災被災地児童支援2団体への助成 受入・派遣児童数 57人
評価等	・ボランティア団体の活動により、地域福祉活動が推進されている。 ・東日本大震災被災地児童等と市内児童の交流が図られている。 ・広くボランティア団体が登録し支援を受けられるよう、社会福祉協議会と連携し、事業の周知をする必要がある。 ・東日本大震災被災地支援のあり方など事業内容を検討する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・ボランティア団体の活動を促進するため継続して実施する。 ・広くボランティア団体が登録し支援を受けられるよう、社会福祉協議会と連携し、事業の周知をする必要がある。 ・東日本大震災被災地支援のあり方など事業内容を検討する必要がある。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	

財務部 査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度決算)

事業名	31140 行旅死亡人等保護援助事業費				会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
					款	3	民生費		個別分野	1	地域福祉		
					項	1	社会福祉費		施策概要	2	生活上の不安の解消		
					目	1	社会福祉総費		根拠計画				
担当課	福祉部 福祉課	内線	2082										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・浮浪者や行旅病人等の保護援助	概要	・浮浪者等への交通費の支給 ・行旅病人の医療費、行旅死亡人の火葬等の費用の支給
----	-----------------	----	--

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	増減 (b)-(a)
		200	5	200	200	△ 1
特定財源	国費 ()					
	県費 (行旅死亡人等保護援助費 10/10)	130	0	130	0	0
	その他()					
一般財源		70	5	70	4	△ 1
個票枝番	主な事業内容					
	浮浪者や行旅病人等の保護・援助	200	5	200	4	△ 1

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・浮浪者等で交通費がないもの11名に交通費を支給した。
評価等	・浮浪者等を援護、保護することができた。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき継続して実施する。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・浮浪者等で交通費がないもの6名に交通費を支給した。
評価等	・浮浪者等を援護、保護することができた。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき継続して実施する。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	200
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
200	200	200	0
			0
162	130	130	0
			0
38	70	70	0
査定額	説明		
200			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課予算要求ポイント	

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度決算)

事業名	31150 戦没者追悼事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政	市長公約	
						款	3	民生費		個別分野	2	交流		
						項	1	社会福祉費		施策概要	3	平和への貢献		
						目	1	社会福祉総費		根拠計画				
担当課	福祉部 福祉課	内線	2942											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・先の大戦での戦没者の追悼及び遺族会活動を支援することにより、平和思想の啓発・普及を図る。	概要	・戦没者追悼式の開催 ・高山市遺族会連合会に対する助成
----	---	----	--------------------------------

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		1,929	1,807	2,000	1,999	1,899
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他 ()					
一般財源		1,929	1,807	2,000	1,999	1,899
個票枝番	主な事業内容					
	戦没者追悼式	929	807	1,000	999	899
	戦没者弔慰補助金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・戦没者追悼式の開催 参列者 500人 ・高山市遺族会連合会に対する助成
評価等	・戦没者の追悼及び遺族会活動を支援することにより、平和思想の啓発・普及が図られている。
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・戦没者追悼式の開催 参列者 500人 ・高山市遺族会連合会に対する助成
評価等	・戦没者の追悼及び遺族会活動を支援することにより、平和思想の啓発・普及が図られている。
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	2,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
2,163	2,000	2,000	0
			0
			0
			0
2,163	2,000	2,000	0
査定額	説明		
1,000			
1,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課予算要求ポイント	

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度決算)

14_福祉課.xlsx_8

事業名	31170 地域福祉計画推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
					款	3	民生費		個別分野	1	地域福祉		
					項	1	社会福祉費		施策概要	1	地域における支えあいの仕組みの強化		
					目	1	社会福祉総務費		根拠計画	地域福祉計画			
担当課	福祉部 福祉課	内線	2942										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・円滑に社会福祉事務所を運営し、地域福祉を推進する。	概要	・高山市社会福祉事務所の運営 ・更生保護事業に対する支援 ・地域福祉計画の策定及び進捗管理
----	----------------------------	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		1,875	1,408	1,466	1,467	1,294
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他 ()					
一般財源		1,875	1,408	1,466	1,467	1,294
個票枝番	主な事業内容					
	地域福祉計画市民推進委員報酬	462	116	154	154	100
	高山地区更生保護事業協会への助成	948	948	948	948	948

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・地域福祉計画市民策定推進委員会の開催 1回 ・高山保護区保護司会への補助金の助成 ・地域福祉計画の進捗管理
評価等	・社会福祉事務所の円滑な運営が図られている。 ・第3期高山市地域福祉計画の策定に伴い、市民の福祉に関する意識の向上を啓発していく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・引き続き適正な事務の執行に努める。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・地域福祉計画市民策定推進委員会の開催 1回 ・高山保護区保護司会への補助金の助成 ・地域福祉計画の進捗管理
評価等	・社会福祉事務所の円滑な運営が図られている。 ・第3期高山市地域福祉計画に基づき、市民の福祉に関する意識の向上を啓発していく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・引き続き適正な事務の執行に努める。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	1,500
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
1,592	1,477	1,477	11
			0
			0
			0
1,592	1,477	1,477	11
査定額	説明		
154	20人		
948	高山地区更生保護事業協会補助金		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課予算要求ポイント	

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

14_福祉課.xlsx_8

事業シート(平成29年度決算)

14_福祉課.xlsx_9

事業名	31200 障がい者就労支援事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	・協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます。
					款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉		
					項	1	社会福祉費		施策概要	3	生活の自立に向けた支援		
					目	2	障がい者福祉費		根拠計画	障がい者福祉計画			
担当課	福祉部 福祉課		内線	2942									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がい者の就労につながる指導等を行う事業者を支援することにより、障がい者の自立を図る。	概要	・職親の実施 ・雇用創出委託 ・障がい者雇用支援助成(指定管理者)
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標
障がい者福祉施設利用者の一般就労への移行数(年間)	24人	33人	23人

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		27,000	22,204	27,000	27,000	21,785
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他()					
一般財源		27,000	22,204	27,000	27,000	21,785
個票枝番	主な事業内容					
	障がい者職親委託	3,000	2,445	3,000	3,000	2,575
	障がい者雇用創出事業委託	11,000	9,485	11,000	11,000	9,243
	障がい者雇用に対する助成	13,000	10,274	13,000	13,000	9,967

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・職親 14社 雇用者 40人 ・障がい者雇用促進事業 1社 雇用者 10人 ・障がい者雇用を行った指定管理者への助成 3社 雇用者 15人
評価等	・働く障がい者の自立につながっている。 ・障がい者の就労支援が一般就労につながるよう、関係事業者等と連携し取り組む必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・職親 14社 雇用者 45人 ・障がい者雇用促進事業 1社 雇用者 7人 ・障がい者雇用を行った指定管理者への助成 3社 雇用者 11人
評価等	・働く障がい者の自立につながっている。 ・障がい者の就労支援が一般就労につながるよう、関係事業者等と連携し取り組む必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	27,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
27,100	27,000	27,000	0
			0
			0
			0
27,100	27,000	27,000	0
査定額	説明		
3,000			
11,000			
13,000	障がい者雇用支援事業補助金		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・障がい者雇用促進に必要な経費を計上

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

14_福祉課.xlsx_9

31200

14_福祉課.xlsx_10

1.事業の目的・概要(Plan)

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

(千円)

4.平成30年度予算編成(Action)

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	- 障がい者施設整備に対する助成 - 障がい者支援施設 1施設 - 障がい者グループホーム 4施設 - 障がい者短期入所施設 1施設
評価等	- 施設入所者の安全・安心な生活が確保された。 - 地域における障がい者の住まいの整備が進められ、地域生活への移行が図られた。
次年度以降の考え方 (担当課)	平成29年度完了 ☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☒ H29完了 ☐ H30完了予定

財務部 査定の 考え方	
市長査定 の考え方	

事業シート(平成29年度決算)

事業名	31210 身体障がい者補装具等給付事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
					款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉		
					項	1	社会福祉費		施策概要	2	障がい者福祉サービスの充実		
					目	2	障がい者福祉費		根拠計画	障がい者福祉計画			
担当課	福祉部 福祉課	内線	2940										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・対象者に補装具を支給することにより、職業その他日常生活の能率の向上を図る。	概要	・障がい等の状況に応じた補装具費の支給
----	--	----	---------------------

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		22,507	22,213	22,000	22,000	18,278	△ 3,935
特定財源	国費 (自立支援給付費(補装具費) 1/2)	11,253	9,000	11,000	11,000	9,000	0
	県費 (自立支援給付費(補装具費) 1/4)	5,626	4,621	5,500	5,500	4,521	△ 100
	その他()						
一般財源		5,628	8,592	5,500	5,500	4,757	△ 3,835
個票枝番	主な事業内容						
	身体障がい者補装具等給付	22,507	22,213	22,000	22,000	18,278	△ 3,935

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・補装具の交付 109件 ・補装具の修理 112件 ・軽度・中等度 補聴器の助成 7件
評価等	・補装具の給付を必要とする方の日常生活の質の向上に資するものであり、支援効果は高い。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・継続して実施する。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・補装具の交付 119件 ・補装具の修理 113件 ・軽度・中等度 補聴器の助成 1件
評価等	・補装具の給付を必要とする方の日常生活の質の向上に資するものであり、支援効果は高い。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・継続して実施する。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	22,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
22,100	22,000	22,000	0
10,800	11,000	11,000	0
5,566	5,500	5,500	0
			0
5,734	5,500	5,500	0
査定額	説明		
22,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課予算要求ポイント	

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度決算)

14_福祉課.xlsx_12

事業名	31215 更生医療等給付事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
					款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉		
					項	1	社会福祉費		施策概要	2	障がい者福祉サービスの充実		
					目	2	障がい者福祉費		根拠計画	障がい者福祉計画			
担当課	福祉部 福祉課	内線	2940										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がいの回復・軽減のための治療費を助成し、障がい者の自立を図る。	概要	・更生医療:障がい者の状況に応じた自立支援医療費の支給 ・育成医療:障がい児の状況に応じた自立支援医療費の支給
----	-----------------------------------	----	--

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		50,100	39,287	48,100	48,100	38,249	△ 1,038
特定財源	国費 (自立支援給付費(自立支援医療) 1/2)	25,000	19,000	24,000	24,000	18,000	△ 1,000
	県費 (自立支援給付費(自立支援医療) 1/4、県移譲事務交付金)	12,500	9,500	12,000	12,000	9,000	△ 500
	その他()						
一般財源		12,600	10,787	12,100	12,100	11,249	462
個票枝番	主な事業内容						
	更生医療給付	48,000	36,845	46,000	46,000	36,817	△ 28
	育成医療給付	2,000	2,362	2,000	2,000	1,342	△ 1,020

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・更生医療:実人数106人(うち入院16人、入院外90人) ・育成医療:実人数36人(うち入院20人、入院外16人)
評価等	・自立支援医療の給付を必要とする方の日常生活の質の向上に資するものであり、支援効果は高い。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・継続して実施する。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・更生医療:実人数132人(うち入院25人、入院外107人) ・育成医療:実人数24人(うち入院10人、入院外14人)
評価等	・自立支援医療の給付を必要とする方の日常生活の質の向上に資するものであり、支援効果は高い。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・継続して実施する。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	51,500
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
46,100	46,100	46,100	△ 2,000
23,000	23,000	23,000	△ 1,000
11,500	11,657	11,657	△ 343
			0
11,600	11,443	11,443	△ 657
査定額	説明		
44,000			
2,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課予算要求ポイント	

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

14_福祉課.xlsx_12

事業シート(平成29年度決算)

14_福祉課.xlsx_13

事業名	31220 障がい者生活支援事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	・協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます。
					款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉		
					項	1	社会福祉費		施策概要	1	相談支援体制の充実		
					目	2	障がい者福祉費		根拠計画	障がい者福祉計画、障がい者福祉サービス計画			
担当課	福祉部 福祉課		内線	2082									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がいのある方への福祉サービス情報の提供や相談・指導訪問、手話通訳などのコミュニケーション支援などにより、日常生活や社会生活を送ることができるようにする。	概要	・障がいのある方の生活の自立と社会参加を促進するための相談支援事業及び自立のための訪問指導 ・手話通訳者の設置及び派遣などを行うコミュニケーション支援 ・発達障がい者(児)に関する相談支援 ・介助犬飼育、自動車改造、タクシー利用、ニュー福祉機器の導入などに係る支援
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		28,276	28,081	30,641	30,645	27,727
特定財源	国費 (地域生活支援事業費 1/2)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	県費 (地域生活支援事業費 1/4 等)	1,750	1,596	1,750	1,750	1,177
	その他(福祉健康基金繰入金)					
一般財源		24,526	24,485	26,891	26,895	24,550
個票枝番	主な事業内容					
	身体・知的・精神障がい者、発達障がい者(児)に対する相談支援	19,970	19,960	20,330	20,330	20,317
	手話通訳設置、派遣	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	重度障がい者タクシー利用費助成	2,000	2,102	2,200	2,200	2,019
◎ 1	人工透析療養者通院費助成			500	500	25
◎ 2	在宅障がい者交通費助成			280	280	119
◎ 3	医療行為を必要とする障がい者の訪問看護等に対する支援			1,000	1,000	0
	難病療養者通院費助成					

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	28,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
48,049	33,321	33,321	2,680
2,000	2,000	2,000	0
1,750	1,750	1,750	0
	810	810	810
44,299	28,761	28,761	1,870
査定額	説明		
20,390			
4,000			
2,000			
500	タクシー利用に対する助成		
300	定期券購入費に対する助成		
1,000			
2,800			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・相談支援 21,011件 ・介助犬飼育 2件 ・自動車改造 5件 ・タクシー利用 3,571件 ・ニュー福祉医療 6件 ・手話通訳・要約筆記利用実人数 19件
評価等	・相談から必要な支援につなぐなど、障がい者の生活上の不安を解消している。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・相談支援 19,950件 ・介助犬飼育 2件 ・自動車改造 2件 ・タクシー利用 3,434件 ・ニュー福祉医療 5件 ・手話通訳・要約筆記利用実人数 24件 ・人工透析療養者通院費助成 47件 ・在宅障がい者交通費助成 15件
評価等	・相談から必要な支援につなぐなど、障がい者の生活上の不安を解消している。 ・人工透析療養者の通院費、在宅障がい者の通所等に係る交通費の負担軽減が図られている。 ・医療行為を必要とする障がい者の訪問看護等に対する支援の実績はなかったが、障がい児の利用者が今後18歳に到達した際には必要となる事業である。
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・障がい者相談支援事業所の委託などに要する経費を計上

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

14_福祉課.xlsx_13

主要事業個票(平成29年度決算)

事業名	31220 障がい者生活支援事業費	区分	☒ H29新規	☐ H30新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	福祉部 福祉課
			☐ H29拡充	☐ H30拡充		款	3	民生費		
枝番・内容	1 人工透析療養者通院費助成		☐ その他重要事業			項	1	社会福祉費	内線	2082
			☐			目	2	障がい者福祉費	作成年月	H30.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・人工透析療養者の通院費の負担軽減を図る。	概要	・人工透析療養者がタクシーにより通院した場合に、タクシー料金の1/3を助成する。
----	-----------------------	----	--

[参考] H28決算(Do・Check) H29.8時点 (千円)

予算額	当初	0
	繰越	
	補正等	
	最終	0
決算額		0
対前年度増減額(決算)		0

[参考] H29当初予算(Action) H29.3時点 (千円)

予算額	当初	500
主な経費	・人工透析療養者の通院に係るタクシー料金の助成	
対前年度増減額(当初予算)		500

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H29決算(Do・Check) H30.8時点 (千円)

予算額	当初	500
	繰越	
	補正等	
	最終	500
決算額		25
対前年度増減額(決算)		25

事業実績・評価等

[事業実績]
・人工透析療養者通院費助成件数 47件

[評価]
・タクシーによる移動手段しかない人工透析療養者の交通費の負担軽減が図られたとともに、福祉有償運送等による通院が可能な方には、サービスの利用につなげていくなどの支援を行った。

次年度以降の考え方(担当課)	・人工透析療養に係る通院に対して、タクシーによる移動手段しかない方の経済的負担を軽減していくために事業を継続していく。	☒ 維持・改善
		☐ 拡大
		☐ 縮小
		☐ 廃止検討
		☐ H29完了
		☐ H30完了予定

H30当初予算(Action) H30.5時点 (千円)

予算額	当初	500
主な経費	・人工透析療養者の通院に係るタクシー料金の助成	
対前年度増減額(当初予算)		0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業内容・スケジュール

[事業内容]
・じん臓機能障がいによる身体障害者手帳所持者で、人工透析療養の通院の際に、家族による支援及び福祉有償運送等によるサービスが利用できず、タクシーによる移動手段しかない方を対象
・人工透析療養者がタクシーを利用して通院された際に、タクシー利用券を提示することで、タクシー料金の1/3を助成する。
(本人の負担は、タクシー料金の2/3)

[スケジュール]
・H29年4月～ 制度施行
タクシー事業者への周知及び事業提携
関係医療機関への制度周知
人工透析療養者の関係団体への制度説明

事業実績・評価等

[事業実績]
・じん臓機能障がいによる身体障害者手帳所持者で、人工透析療養の通院の際に、家族による支援及び福祉有償運送等によるサービスが利用できず、タクシーによる移動手段しかない方を対象
・人工透析療養者がタクシーを利用して通院された際に、タクシー利用券を提示することで、タクシー料金の1/3を助成する。
(本人の負担は、タクシー料金の2/3)

次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善
	☐ 拡大
	☐ 縮小
	☐ 廃止検討
	☐ H28完了
	☐ H29完了予定

主要事業個票(平成29年度決算)

事業名	31220 障がい者生活支援事業費	区分	☒ H29新規	☐ H30新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	福祉部 福祉課
			☐ H29拡充	☐ H30拡充		款	3	民生費		
枝番・内容	2 在宅障がい者交通費助成		☐ その他重要事業			項	1	社会福祉費	内線	2082
			☐			目	2	障がい者福祉費	作成年月	H30.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・在宅で生活する障がい者の定期的な通所・通院に係る経済的負担を軽減し、自立した生活の支援、社会参加の促進を図る。	概要	・在宅で生活する障がい者の定期的な通所・通院に係る交通費の助成を行う。
----	--	----	-------------------------------------

[参考] H28決算(Do・Check) H29.8時点 (千円)

予算額	当初	0
	繰越	
	補正等	
	最終	0
決算額		0
対前年度増減額(決算)		0

[参考] H29当初予算(Action) H29.3時点 (千円)

予算額	当初	280
主な経費	・通所・通院に伴う交通費の助成	
対前年度増減額(当初予算)		280

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H29決算(Do・Check) H30.8時点 (千円)

予算額	当初	280
	繰越	
	補正等	
	最終	280
決算額		119
対前年度増減額(決算)		119

H30当初予算(Action) H30.5時点 (千円)

予算額	当初	300
主な経費	・通所・通院に伴う交通費の助成	
対前年度増減額(当初予算)		20

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
次年度以降 の考え方 (担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・在宅で生活する障がい者の定期的な通所・通院に要するJR・バスの定期券の購入費用の1/2を上限に助成する。 (助成額は、他の制度等により交通費の支給、割引又は助成を受けている場合は、その額を差し引いた額) 定期的な通所・通院の例 ・勤務先への通勤 ・就労継続支援施設等への通所 ・医療機関への定期的な受診	
[スケジュール] ・H29年4月～ 制度施行 関係施設・事業者等への制度周知 広報	

事業実績、評価等	
[事業実績] ・在宅障がい者交通費助成件数 15件 [評価] ・利用者の多くは、就労に関係するものであり、障がい者の就労支援という観点からも効果のある事業である。	
次年度以降 の考え方 (担当課)	・障がい者の社会参加、自立した生活の支援をすすめるにあたり、効果的な事業であるため引き続き実施していく。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・在宅で生活する障がい者の定期的な通所・通院に要するJR・バスの定期券の購入費用の1/2を上限に助成する。 (助成額は、他の制度等により交通費の支給、割引又は助成を受けている場合は、その額を差し引いた額) 定期的な通所・通院の例 ・勤務先への通勤 ・就労継続支援施設等への通所 ・医療機関への定期的な受診	
[スケジュール]	

主要事業個票(平成29年度決算)

事業名	31220 障がい者生活支援事業費	区分	☒ H29新規	☐ H30新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	福祉部 福祉課
			☐ H29拡充	☐ H30拡充		款	3	民生費		
枝番・内容	3 医療行為を必要とする障がい者の訪問看護等に対する支援		☐ その他重要事業			項	1	社会福祉費	内線	2082
			☐			目	2	障がい者福祉費	作成年月	H30.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・在宅で生活する医療行為を必要とする障がい児者の経済的負担の軽減を図る。	概要	・在宅で生活する障がい児者の医療行為のうち、医療保険や介護保険が適用されない訪問看護等に係る費用を助成
----	--------------------------------------	----	---

[参考] H28決算(Do・Check) H29.8時点 (千円)

予算額	当初	0
	繰越	
	補正等	
	最終	0
決算額		0
対前年度増減額(決算)		0

[参考] H29当初予算(Action) H29.3時点 (千円)

予算額	当初	1,000
主な経費		
対前年度増減額(当初予算)		1,000

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H29決算(Do・Check) H30.8時点 (千円)

予算額	当初	1,000
	繰越	
	補正等	
	最終	1,000
決算額		0
対前年度増減額(決算)		0

H30当初予算(Action) H30.5時点 (千円)

予算額	当初	1,000
主な経費		
対前年度増減額(当初予算)		0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
次年度以降 の考え方 (担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・在宅生活の障がい児者の医療行為のうち、医療保険や介護保険が適用されない看護に係る費用の全額を助成 対象費用 ショートステイ事業所における看護支援にかかる費用 訪問看護に係る費用 ＊18歳以上の障がい者についてが平成29年度から対象となり、18歳未満の障がい児については以前より制度あり	
[スケジュール] ・H29年4月～ 制度施行 関係施設・事業者等への制度周知 広報	

事業実績、評価等		
[事業実績] ・障がい者の看護支援助成件数 0件 [評価] ・H29年度の実績はなかったが、現在利用されている障がい児の方が18歳に到達した場合は、当該事業の対象者となってくるため事業の継続は必要である。		
次年度以降 の考え方 (担当課)	・医療行為を必要とする在宅の障がい児者の経済的負担を軽減していくために事業を継続する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・在宅生活の障がい児者の医療行為のうち、医療保険や介護保険が適用されない看護に係る費用の全額を助成 対象費用 ショートステイ事業所における看護支援にかかる費用 訪問看護に係る費用	
[スケジュール]	

事業シート(平成29年度決算)

14_福祉課.xlsx_17

事業名	31225 障がい支援区分認定審査事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
					款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉		
					項	1	社会福祉費		施策概要	2	障がい福祉サービスの充実		
					目	2	障がい者福祉費		根拠計画	障がい者福祉計画			
担当課	福祉部 福祉課	内線	2940										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がいのある方が必要な支援に応じたサービスを受けることができるようにする。	概要	・認定審査委員が障がい支援区分等の審査及び判定を行う。
----	--	----	-----------------------------

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	増減 (b)-(a)
		2,560	2,373	2,560	2,560	△ 186
特定財源	国費 (地域生活支援事業費 1/2)	1,280				
	県費 ()					
	その他(障がい支援区分認定審査事業(白川村))	105	105	105	105	0
一般財源		1,175	2,268	2,455	2,455	△ 186
個票枝番	主な事業内容					
	障がい支援区分認定審査	2,560	2,373	2,560	2,560	△ 186

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・審査会 12回 ・障がい支援区分認定 213件
評価等	・障がい者に応じた支援区分認定を行うことにより、適切なサービスの提供に結び付いている。
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・審査会 12回 ・障がい支援区分認定 177件
評価等	・障がい者に応じた支援区分認定を行うことにより、適切なサービスの提供に結び付いている。
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	2,500
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
2,563	2,560	2,560	0
			0
			0
105	105	105	0
2,458	2,455	2,455	0
査定額	説明		
2,560			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課予算要求ポイント	

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

14_福祉課.xlsx_17

事業シート(平成29年度決算)

14_福祉課.xlsx_18

事業名	31230 障がい者手当給付事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
			款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉		
			項	1	社会福祉費		施策概要	3	生活の自立に向けた支援		
			目	2	障がい者福祉費		根拠計画		障がい者福祉計画		
担当課	福祉部 福祉課	内線	2940								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・知的、精神又は身体に障がいがある方に対して、障がい者福祉手当を支給することにより、自立の促進を図る。	概要	・障がい者がある方の障がいの程度に応じた福祉手当の支給を行う。
----	---	----	---------------------------------

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		93,164	91,507	93,164	93,165	89,052	△ 2,455
特定財源	国費 (特別障害者手当等給付費 3/4)	30,000	30,197	30,750	30,750	28,090	△ 2,107
	県費 ()						
	その他(過年度収入等)	0	413	0	0	129	△ 284
一般財源		63,164	60,897	62,414	62,415	60,833	△ 64
個票枝番	主な事業内容						
	特別障害者手当等給付費	40,000	40,131	41,000	41,000	37,593	△ 2,538
	障がい者福祉手当給付費	53,000	51,212	52,000	52,000	51,197	△ 15

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・手当支給 障がい者福祉手当 2,758人、特別障害者手当 85人、障害児福祉手当 64人	
評価等	・支給資格のある障がい者全員に手当を支給することより、経済的支援を行っている。	
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・手当支給 障がい者福祉手当 2,785人、特別障害者手当 81人、障害児福祉手当 61人	
評価等	・支給資格のある障がい者全員に手当を支給することより、経済的支援を行っている。	
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	93,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
94,364	93,164	93,164	0
31,575	30,750	30,750	0
			0
			0
62,789	62,414	62,414	0
査定額	説明		
41,000			
52,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課予算要求ポイント	

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

14_福祉課.xlsx_18

事業シート(平成29年度決算)

14_福祉課.xlsx_19

事業名	31235 身体障がい者福祉センター運営事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
					款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉		
					項	1	社会福祉費		施策概要	2	障がい者福祉サービスの充実		
					目	2	障がい者福祉費		根拠計画	障がい者福祉計画			
担当課	福祉部 福祉課	内線	2942										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がい者の活動の場の確保等により、社会参加の促進を図る。	概要	・身体障がい者福祉センターの運営委託(指定管理者へ委託)
----	-------------------------------	----	------------------------------

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		7,250	7,250	7,250	7,250	7,250
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他()					
一般財源		7,250	7,250	7,250	7,250	7,250
個票枝番	主な事業内容					
	身体障がい者福祉センターの運営	7,250	7,250	7,250	7,250	7,250

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・施設利用者 5,277人
評価等	・障がい者の活動、情報交換の場として利用され、社会参加を促進している。
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・施設利用者 4,108人
評価等	・障がい者の活動、情報交換の場として利用され、社会参加を促進している。
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	7,300
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
7,250	7,250	7,250	0
			0
			0
			0
7,250	7,250	7,250	0
査定額	説明		
7,250	指定管理委託料		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課予算要求ポイント	

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

14_福祉課.xlsx_19

事業シート(平成29年度決算)

14_福祉課.xlsx_20

事業名	31240 障がい福祉サービス給付事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	・協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます。
					款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉		
					項	1	社会福祉費		施策概要	2	障がい者福祉サービスの充実		
					目	2	障がい者福祉費		根拠計画	障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画			
担当課	福祉部 福祉課	内線	2082										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がい種別に関係なく、必要なサービスを提供することにより、障がい者の自立、共生を促進する。	概要	・障がい福祉サービス事業所への給付
----	--	----	-------------------

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		1,633,336	1,550,722	1,651,901	1,651,205	1,599,885	49,163
特定財源	国費 (自立支援給付費(障がい福祉サービス等) 1/2)	808,800	757,470	824,800	824,800	744,303	△ 13,167
	県費 (自立支援給付費(障がい福祉サービス等) 1/4)	404,400	378,735	412,400	412,400	372,152	△ 6,583
	その他(諸収入等)		1,311			2,184	873
一般財源		420,136	413,206	414,701	414,005	481,246	68,040
個票枝番	主な事業内容						
	居宅介護等事業給付費	130,739	136,855	134,400	134,400	136,980	125
	短期入所事業給付費	11,589	15,455	14,900	14,900	18,163	2,708
	療養介護等給付費	52,800	51,615	51,500	51,500	51,594	△ 21
	自立訓練給付費・就労支援給付費	446,500	443,588	485,600	485,549	418,868	△ 24,720
	共同生活援助事業給付費	72,000	72,431	75,400	74,756	81,397	8,966
	生活介護等事業給付費	902,500	813,890	887,200	887,200	890,834	76,944
	自立生活援助・就労定着支援・高齢障がい者介護保険サービス利用者負担軽減措置費						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・施設入所支援給付 17施設 157人 ・共同生活援助等給付 44人 ・居宅介護等給付 238人 ・障がい福祉サービス事業給付 延べ13,793人 ・障がい福祉サービス利用者数 912人
評価等	障がいのある方が利用するサービスに対する給付を行うことで、自立した日常生活等を営むことができ、支援効果は高い。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・継続して実施する。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・施設入所支援給付 17施設 155人 ・共同生活援助等給付 61人 ・居宅介護等給付 203人 ・障がい福祉サービス事業給付 延べ13,853人 ・障がい福祉サービス利用者数 804人
評価等	障がいのある方が利用するサービスに対する給付を行うことで、自立した日常生活等を営むことができ、支援効果は高い。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・継続して実施する。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	1,643,200
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
1,725,701	1,695,601	1,695,601	43,700
856,250	846,600	846,600	21,800
428,125	423,300	423,300	10,900
			0
441,326	425,701	425,701	11,000
査定額	説明		
135,300			
19,600			
51,800			
517,600			
129,000			
834,000			
5,500			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	・障がい者福祉の推進
担当課 予算要求ポイント	・障がい福祉サービスに係る給付費を計上 ・国の制度改正に伴いH30年度から新たに開始されるサービスにかかる給付費を計上(新規)

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

14_福祉課.xlsx_20

31240

事業シート(平成29年度決算)

14_福祉課.xlsx_21

事業名	31245	地域生活支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	・協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます。
				款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉		
				項	1	社会福祉費		施策概要	2	障がい者福祉サービスの充実		
				目	2	障がい者福祉費		根拠計画	障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画			
担当課	福祉部 福祉課		内線	2082								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がいのある方が、その有する能力や適性に応じた自立した日常生活または社会生活を営むことができるようにする。	概要	・障がいのある方の障がいの状況、ニーズ等に応じたサービスに対する給付
----	--	----	------------------------------------

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		55,324	55,071	58,590	58,692	53,335	△ 1,736
特定財源	国費 (地域生活支援事業費 1/2)	24,910	15,013	26,610	26,610	14,830	△ 183
	県費 (地域生活支援事業費 1/4)	12,455	7,506	13,305	13,305	7,415	△ 91
	その他()						
一般財源		17,959	32,552	18,675	18,777	31,090	△ 1,462
個票枝番	主な事業内容						
	地域活動支援センター機能強化	11,050	11,045	11,070	11,070	11,067	22
	障がい者福祉ホーム運営	2,000	2,157	2,000	2,102	2,401	244
	障がい者移動支援・障がい者居宅生活支援相互利用・身体障がい者訪問入浴・日中一時支援	10,600	10,937	12,000	12,000	9,177	△ 1,760
	障がい者自動車改造費助成・障がい者運転免許取得費助成	1,100	998	1,100	1,100	700	△ 298
◎ 1	日常生活用具給付	28,000	28,418	30,000	30,000	28,491	73
	手話通訳者等養成	1,100	800	1,100	1,100	800	0

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	52,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
58,951	59,250	59,250	660
25,776	26,860	26,860	250
12,888	13,430	13,430	125
			0
20,287	18,960	18,960	285
査定額	説明		
11,100	3市1村人口割の増(59.7%→60.0%)		
2,500	利用者数の増(6人→7人)		
12,000			
1,100			
30,000	埋込型人工喉頭用人工鼻を対象品目に追加		
1,230			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・地域活動支援センター(やまびこ)相談利用者 3,704人 ・福祉ホームむらやま利用者 72人 ・移動支援利用者 146人 ・日中一時支援利用者 240人 ・相互利用 10人 ・訪問入浴 75人 ・手話研修 41人 ・自動車改造 5人 ・日常生活用具 2,713人 ・リフトバス利用 2,383人 ・自動車免許取得助成 7人 ・成年後見 1人
評価等	・様々なサービスの提供により障がいのある方の生活向上につながるなど支援効果は高い。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・地域活動支援センター(やまびこ)相談利用者 3,615人 ・福祉ホームむらやま利用者 76人 ・移動支援利用者 212人 ・日中一時支援利用者 232人 ・相互利用 10人 ・訪問入浴 48人 ・手話研修 27人 ・自動車改造 2人 ・日常生活用具 2,983人 ・リフトバス利用 2,050人 ・自動車免許取得助成 3人 ・成年後見 0人
評価等	・様々なサービスの提供により障がいのある方の生活向上につながるなど支援効果は高い。
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

施策の実施方針	・障がい者福祉の推進
担当課予算要求ポイント	・地域支援事業に係る経費を計上 ・手話通訳者を確保するための経費を計上(新規)

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

14_福祉課.xlsx_21

主要事業個票(平成29年度決算)

事業名	31245地域生活支援事業費	区分	☐ H29新規	☐ H30新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	福祉部 福祉課
			☒ H29拡充	☐ H30拡充		款	3	民生費		
枝番・内容	1日常生活用具給付		☐ その他重要事業			項	1	社会福祉費	内線	2082
			☐			目	2	障がい者福祉費	作成年月	H30.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がいのある方が、その有する能力や適性に応じた自立した日常生活または社会生活を営むことができるようにする。	概要	・障がいのある方の障がいの状況、ニーズ等に応じたサービスに対する給付
----	--	----	------------------------------------

[参考] H28決算(Do・Check) H29.8時点 (千円)

予算額	当初	28,000
	繰越	
	補正等	
	最終	28,000
決算額		28,418
対前年度増減額(決算)		359

[参考] H29当初予算(Action) H29.3時点 (千円)

予算額	当初	30,000
主な経費	・日常生活用具の給付	
対前年度増減額(当初予算)		2,000

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

H29決算(Do・Check) H30.8時点 (千円)

予算額	当初	30,000
	繰越	
	補正等	
	最終	30,000
決算額		28,491
対前年度増減額(決算)		73

H30当初予算(Action) H30.5時点 (千円)

予算額	当初	30,000
主な経費	・日常生活用具の給付	
対前年度増減額(当初予算)		0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績] ・日常生活用具給付件数 2,713件		
[評価] ・障がいの状況に応じた日常生活用具を給付することにより、障がい者の自立した日常生活の支援につながった。		
次年度以降の考え方(担当課)	・障がい者の自立した日常生活を支援していくためにも事業を継続する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・障がいの状況に応じ、障がい者の日常生活の自立を支援することを目指すに日常生活用具の給付を行う。 ・日常生活用具の品目に応じて、基準額を設定し、基準額の範囲内において給付を行う。 ・平成29年度より、新たに「人工内耳の体外部装置の買換え」に対する給付を行う。 基準額:500千円 耐用年数:5年	
[スケジュール] ・H29年4月～「人工内耳の体外部装置の買換え」を給付対象関係団体・事業者等への制度周知広報	

事業実績、評価等		
[事業実績] ・日常生活用具給付件数 2,983件 *上記のうち、「人工内耳の体外部装置の買換え」に対する給付 給付件数 2件 助成額 495千円		
[評価] ・障がいの状況に応じた日常生活用具を給付することにより、障がい者の自立した日常生活の支援につながった。		
次年度以降の考え方(担当課)	・障がい者の自立した日常生活を支援していくためにも事業を継続する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・障がい者等の日常生活がより円滑に行われるための用具の給付 ・喉頭摘出者が使用している永久気管孔に取り付ける埋込型人工喉頭用人工鼻を日常生活用具の対象に追加 ・人工鼻は近年全国の自治体で日常生活用具の給付品目への追加が広まっており、利用者から追加の要望があった。 ・人工喉頭を取り付けると鼻からの通気がなくなり、かわりに喉の開口部から空気が出入りすることになるため(気道と食道が完全分離する)、鼻の代わりとなって入ってくる空気に湿度と温度を与えるフィルターの機能を持つ。	
[スケジュール] ・平成30年4月から対象品目に追加	

事業シート(平成29年度決算)

事業名	31250	安全安心快適なまちづくり事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
				款	3	民生費		個別分野	1	地域福祉		
				項	1	社会福祉費		施策概要	3	誰にもやさしいまちづくり		
				目	2	障がい者福祉費		根拠計画		地域福祉計画		
担当課		福祉部 福祉課	内線	2942								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・バリアフリー等に配慮された施設の増加や市民・事業者へのバリアフリー等に対する意識の高揚を図り、誰もが安全に安心して暮らせるまちづくりを進める。	概要	・民間の公共的施設のバリアフリー化や授乳室等を設置する改修費用の一部を助成
----	--	----	---------------------------------------

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標
誰にもやさしいまちづくりの認定件数(累計)	56件	59件	70件

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		2,000	0	2,000	2,000	1,627
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他 ()					
一般財源		2,000	0	2,000	2,000	1,627
個票枝番	主な事業内容					
	既存の民間施設等のバリアフリー改修等に対する助成	2,000	0	2,000	2,000	1,627
	ユニバーサルデザインタクシー購入に対する助成					

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・相談事例はあったものの事業の実施には至らなかった。
評価等	・実施には至らなかったが、民間施設等のバリアフリー等に対する市民の意識は高いことから、事業は必要と考える。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・ニーズに応じた事業の運用方法等の検討を行う。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・既存の民間施設等のバリアフリー改修等に対する助成実績 2件
評価等	・民間施設等のバリアフリー等に対する市民の意識は高いことから、事業は必要と考える。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・ニーズに応じた事業の運用方法等の検討を行う。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	2,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
5,000	2,300	2,300	300
			0
			0
			0
5,000	2,300	2,300	300
査定額	説明		
2,000	補助率1／2 バリアフリー改修、タクシーサポートシート		
300			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	・障がい者福祉の推進
担当課予算要求ポイント	・要配慮者など誰でも利用し易い移動手段の拡大を目的に、ユニバーサルデザインタクシーの導入に対する支援経費を計上(新規)

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度決算)

14_福祉課.xlsx_24

事業名	31255 障がい者住宅改造成事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
						款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉		
						項	1	社会福祉費		施策概要	4	住まいの確保の推進		
						目	2	障がい者福祉費		根拠計画		障がい者福祉計画		
担当課	福祉部 福祉課	内線	2940											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がいのある方が住み慣れた住宅で安心して健やかな生活ができるようにする。	概要	・対象となる障がいのある方の住宅を改造する費用又は、住宅に屋根融雪装置を設置する費用を助成する。
----	---------------------------------------	----	--

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		3,100	1,316	2,050	1,948	1,121
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他()					
一般財源		3,100	1,316	2,050	1,948	1,121
個票枝番	主な事業内容					
	障がい者住宅改造に対する助成	3,000	1,300	2,000	1,898	1,077

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・住宅改造 2件
評価等	・民間住宅をバリアフリー改修することにより、障がい者等の生活向上につながっている。 ・障がい者への事業の周知を行う必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・住宅改造 5件
評価等	・民間住宅をバリアフリー改修することにより、障がい者等の生活向上につながっている。 ・障がい者への事業の周知を行う必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	3,100
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
3,099	2,050	2,050	0
			0
			0
			0
3,099	2,050	2,050	0
査定額	説明		
2,000	住宅改造、屋根融雪		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課予算要求ポイント	

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

14_福祉課.xlsx_24

31255

事業シート(平成29年度決算)

14_福祉課.xlsx_25

事業名	31260 自立支援給付等利用者負担助成事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
					款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉		
					項	1	社会福祉費		施策概要	3	生活の自立に向けた支援		
					目	2	障がい者福祉費		根拠計画	障がい者福祉計画、障がい福祉サービス計画			
担当課	福祉部 福祉課	内線	2940										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がい福祉サービス等に係る利用者負担について助成することにより、経済的な支援を図る。	概要	・自立支援給付と地域生活支援事業の利用者負担に対する助成
----	---	----	------------------------------

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
		4,442	4,411	4,200	4,897	4,897
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他 ()					
一般財源		4,442	4,411	4,200	4,897	4,897
個票枝番	主な事業内容					
	自立支援給付等利用者負担金助成事業扶助費	4,442	4,411	4,200	4,897	4,897

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・自己負担助成利用者 1,885人
評価等	・自己負担助成に該当する障がいサービス利用者全てを対象として、経済的な負担軽減を図っている。
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・自己負担助成利用者 1,944人
評価等	・自己負担助成に該当する障がいサービス利用者全てを対象として、経済的な負担軽減を図っている。
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	4,300
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
4,338	4,300	4,300	100
			0
			0
			0
4,338	4,300	4,300	100
査定額	説明		
4,300			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課予算要求ポイント	

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

14_福祉課.xlsx_25

31260

事業シート(平成29年度決算)

14_福祉課.xlsx_26

事業名	31265 障がい者施策推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
					款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉		
					項	1	社会福祉費		施策概要	1	相談支援体制の充実		
					目	2	障がい者福祉費		根拠計画				
担当課	福祉部 福祉課	内線	2940										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がい者福祉施策の推進を図る。	概要	・身体障がい者施策推進協議会の開催 ・各協議会等への支援
----	------------------	----	---------------------------------

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	増減 (b)-(a)
		2,228	2,085	2,183	2,179	△ 4
特定財源	国費 (地域生活支援事業費 1/2 等)	180	125	180	180	94
	県費 (地域生活支援事業費 1/4 等)	67	66	66	65	160
	その他()					
一般財源		1,981	1,894	1,937	1,934	△ 258
個票枝番	主な事業内容					
	身体障がい者施策推進協議会委員報酬	158	158	185	185	△ 50
	身体障害者福祉協会等に対する助成	1,260	1,145	1,190	1,190	42

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・身体障がい者施策推進協議会の開催 1回 ・身体障害者福祉協会等への支援
評価等	・障がいがある方の社会参加の促進等が図られた。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・継続して実施する。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・身体障がい者施策推進協議会の開催 2回 ・身体障害者福祉協会等への支援 ・高山市障がい者福祉総合計画の策定
評価等	・障がいがある方の社会参加の促進等が図られた。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・継続して実施する。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	2,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
2,493	2,384	2,384	201
180	180	180	0
66	69	69	3
			0
2,247	2,135	2,135	198
査定額	説明		
93	12人		
1,510			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

14_福祉課.xlsx_26

31265

事業シート(平成29年度決算)

14_福祉課.xlsx_27

事業名	31400 福祉センター管理事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
					款	3	民生費		個別分野	1	地域福祉		
					項	1	社会福祉費		施策概要	1	地域における支えあいの仕組みの強化		
					目	4	福祉センター費		根拠計画				
担当課	福祉部 福祉課	内線	2942										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・福祉センター(総合、きりう、荘川)を多くの市民が利用できるように管理し、地域福祉を推進する。	概要	・指定管理者による施設管理および運営
----	---	----	--------------------

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	増減 (b)-(a)
		36,138	34,957	46,748	46,748	11,150
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他(使用料)	0	26	0	26	0
一般財源		36,138	34,931	46,748	46,748	11,150
個票枝番	主な事業内容					
	福祉センターの管理運営	28,470	28,465	28,470	28,470	0
	総合福祉センターエレベーター改修			14,000	14,000	13,503

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・指定管理者による各福祉センターの維持管理 施設利用者 91,615人 ・福祉センター運営委員会の開催
評価等	・総合福祉センターは高い利用率となっており、施設が有効に活用されている。
次年度以降の考え方(担当課)	☒維持・改善 ☐拡大 ☐縮小 ☐廃止検討 ☐H28完了 ☐H29完了予定 ・継続して実施する。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・指定管理者による各福祉センターの維持管理 施設利用者 86,413人 ・福祉センター運営委員会の開催 ・総合福祉センターエレベーター改修工事
評価等	・総合福祉センターは高い利用率となっており、施設が有効に活用されている。
次年度以降の考え方(担当課)	☒維持・改善 ☐拡大 ☐縮小 ☐廃止検討 ☐H29完了 ☐H30完了予定 ・継続して実施する。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	32,600
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
39,180	33,138	33,138	△ 13,610
			0
			0
			0
39,180	33,138	33,138	△ 13,610
査定額	説明		
28,470			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課予算要求ポイント	

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

14_福祉課.xlsx_27

事業シート(平成29年度決算)

事業名	31500 福祉医療給付事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約		
					款	3	民生費		個別分野	4	障がい者福祉			
					項	1	社会福祉費		施策概要	3	生活の自立に向けた支援			
					目	5	福祉医療費		根拠計画	障がい者福祉計画、子どもにやさしいまちづくり計画				
担当課	福祉部 福祉課	内線	2942											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・重度等障がい者、子育て家庭、母子父子家庭に医療費を助成することにより経済的な負担を軽減し、生活の支援を行う。	概要	・医療機関受診時の保険診療にかかる医療費の自己負担分を助成
----	---	----	-------------------------------

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標
受給資格者数	17,247人	16,991人	17,300人

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		956,570	859,927	930,031	968,070	867,215	7,288
特定財源	国費 ()						
	県費 (重度障がい者医療費 1/2 等)	340,500	329,273	340,700	340,700	296,657	△ 32,616
	その他(雑入)	0	37,221	0	0	55,461	18,240
一般財源		616,070	493,433	589,331	627,370	515,097	21,664
個票枝番	主な事業内容						
	子ども医療費	330,000	306,988	330,000	330,000	293,883	△ 13,105
	母子父子医療費	60,000	56,326	60,000	60,000	55,804	△ 522
	重度障がい者医療費	509,594	441,029	510,000	510,000	451,204	10,175

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・重度等障がい者 3,755人 ・子ども 11,564人 ・母子父子 1,928人
評価等	・重度等障がい者、子育て家庭、母子父子家庭の経済的負担軽減に効果がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H28完了 ☐ H29完了予定 ・継続して実施する。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・重度等障がい者 3,776人 ・子ども 11,350人 ・母子父子 1,865人
評価等	・重度等障がい者、子育て家庭、母子父子家庭の経済的負担軽減に効果がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・継続して実施する。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	947,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
866,241	909,031	909,031	△ 21,000
			0
316,060	335,400	335,400	△ 5,300
			0
550,181	573,631	573,631	△ 15,700
査定額	説明		
310,000			
60,000			
510,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度決算)

事業名	35100 被災者支援事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	市長公約	
						款	3	民生費		個別分野	1	地域福祉		
						項	5	災害救助費		施策概要	2	生活上の不安の解消		
						目	1	災害救助費		根拠計画				
担当課	福祉部 福祉課	内線	2955											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・被災者の生活再建を支援する。	概要	・火災等の被災者に対し、罹災の程度に応じた見舞金を支給
----	-----------------	----	-----------------------------

総合計画等 主な指標	H28実績	H29実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H28		H29		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	増減 (b)-(a)
		2,000	110	2,000	2,000	140
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他(福祉健康基金繰入金)	1,500	0	1,500	1,500	0
一般財源		500	110	500	500	140
個票枝番	主な事業内容					
	火災等被災者見舞金	500	110	500	500	140
	交通・火災災害見舞金	1,500	0	1,500	1,500	0

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・見舞金の支給 3件(うち火災2件、雪害1件)
評価等	・被災者の生活支援を図っている。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・継続して実施する。

5.平成29年度事業実績、評価等(Check) H30.8実施

事業実績	・見舞金の支給 4件(うち火災1件、風害等3件)
評価等	・被災者の生活支援を図っている。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ H29完了 ☐ H30完了予定 ・継続して実施する。

4.平成30年度予算編成(Action)

(千円)

H30		実施計画額	2,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
2,000	2,000	2,000	0
			0
			0
1,500	1,500	1,500	0
500	500	500	0
査定額	説明		
500			
1,500			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	

財務部 査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり